

## 令和6年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

## 第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は29.3%	2
(2) 将来推計人口で見る令和52(2070)年の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	4
イ 2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上	4
ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	5
エ 死亡数は令和22年にかけて増加傾向、その後減少傾向	5
オ 将来の平均寿命は男性85.89年、女性91.94年	6
2 高齢化の国際的動向	6
(1) 世界の高齢化は急速に進展	6
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	6
3 家族と世帯	10
(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半数	10
(2) 65歳以上の一人暮らしの者は増加	11
4 地域別に見た高齢化	12
5 高齢化の要因	14
(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	14
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	15
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響	16
第2節 高齢期の暮らしの動向	17
1 就業・所得	17
(1) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇傾向	17
(2) 就業状況	19
ア 就業者数及び就業率は上昇している	19
イ 「医療、福祉」の65歳以上の就業者は10年前の約2.3倍に増加	19
ウ 60代後半の男性の6割以上、女性の4割以上が就業している	19
エ 60歳以降に非正規の職員・従業員の比率は上昇	21
オ 現在収入のある仕事をしている60歳以上の者のうち、 「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答した者が約3割	21

カ	70歳までの高齢者就業確保措置を実施している企業は約3割	22
(3)	経済的な暮らし向きについて心配がないと感じている60歳以上の者は65.9%	23
(4)	高齢者世帯の所得はその他の世帯平均と比べて低い	23
(5)	世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の約1.4倍	25
(6)	65歳以上の生活保護受給者の人数(被保護人員)はほぼ横ばい	27
2	健康・福祉	28
(1)	健康	28
ア	65歳以上の者の新体力テストの合計点は向上傾向	28
イ	健康寿命はほぼ横ばい、平均寿命は短くなる	28
ウ	75歳以上の運動習慣のある者の割合は、男性48.0%、女性36.8%で、 男性の割合が高い	30
エ	65歳以上の者の死因は「悪性新生物(がん)」が最も多い	30
オ	認知症高齢者数等の推計	30
(2)	65歳以上の者の介護	32
ア	65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	32
イ	主に家族(とりわけ女性)が介護者となっており、 「老老介護」も相当数存在	33
ウ	要介護度別に見ると、要介護4の人の介護者のうち41.2%、要介護5の人の 介護者のうち63.1%がほとんど終日介護を行っている	33
エ	介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	33
オ	介護施設等の定員数はおおむね増加傾向で、 特に有料老人ホームの定員が増加	35
カ	介護に従事する職員数は増加してきたが、直近では減少	35
キ	依然として介護関係の職種の有効求人倍率は全職業に比べ高い水準にある	37
3	学習・社会参加	38
(1)	学習活動	38
(2)	社会参加	38
4	生活環境	39
(1)	65歳以上の者の住まい	39
ア	65歳以上の者の8割以上が持家に居住している	39
イ	年代別の持ち家率	40
ウ	使用目的のない空き家	40
エ	高齢者の入居に対する賃貸人の意識	41
オ	日常生活におけるバリアフリー化等に関する意識	41
カ	外出時の移動手段	42
(2)	安全・安心	43
ア	65歳以上の交通事故死者数は増加	43

イ	主たる被害者の年齢が65歳以上の者の刑法犯認知件数は減少傾向	45
ウ	特殊詐欺の被害者の7割弱が65歳以上	46
エ	SNS型投資・ロマンス詐欺の被害者の約4割が60歳以上	47
オ	65歳以上の者の犯罪者率は令和5年に増加	49
カ	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は約30万件	50
キ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	51
ク	成年後見制度の利用者数は微増	52
ケ	近所の人との付き合い方について、65歳以上の人の84.6%が「会えば挨拶をする」、61.3%が「外でちょっと立ち話をする」と回答している	53
コ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	54
サ	65歳以上の者の5割弱が孤立死について身近に感じている	54
(3)	60歳以上の自殺者数は減少	55
5	研究開発等	56
(1)	医療機器の市場規模等	56
ア	医療機器の国内市場規模は拡大傾向	56
イ	医療機器の輸出金額は増加傾向	56
(2)	科学技術の活用	56
ア	介護福祉機器の導入状況	56
イ	令和7年度を目途にデータヘルス改革を実施する	58
<b>第3節 〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について</b>		59
1	就業の状況について	59
(1)	収入を伴う仕事をしている人の割合について	59
(2)	収入を伴う仕事をしている理由	61
(3)	何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか	62
(4)	現在の仕事を決めた理由	63
(5)	収入を伴う仕事をしていない理由	65
2	経済生活全般の状況について	67
(1)	現在の経済的な暮らし向きについて	67
(2)	現在の収入、生活費の額について	69
ア	現在の1か月当たりの収入の額	69
イ	現在の1か月当たりの生活費の額	71
(3)	収入不足への対応について	73
(4)	経済的な面の不安について	74
3	今後の備えについて	76
(1)	老後に備えた民間保険等の加入状況について	76

(2) 老後のために必要だと思う備えについて .....	78
(3) 今後の生活の中で準備しているものについて .....	80
4 まとめ .....	82
(1) 高齢期の就業について .....	82
(2) 高齢期の経済的状況について .....	82
(3) 老後の備えについて .....	82

## トピックス 目次

トピックス 事例1 しごとコンビニ ～「ちょっとだけ働きたい」を叶える「しごと」と人材のマッチング～ .....	84
トピックス 事例2 大川市おひとりさま支援事業 ～簡易な金銭管理・意思決定支援～ .....	85
トピックス 事例3 地域力を活かした公民学連携のスマートフォン（スマホ）講座 ～仲間とスマホ操作を楽しく習得～ .....	86
トピックス 事例4 軟骨伝導イヤホン ～誰もが利用しやすい窓口へ～ .....	87

## 第2章 令和6年度高齢社会対策の実施の状況

第1節	高齢社会対策の基本的枠組み	90
1	高齢社会対策基本法	90
2	高齢社会対策会議	90
3	高齢社会対策大綱	90
	(1) 基本的考え方	90
	(2) 分野別の基本的施策	91
	(3) 推進体制等	91
4	高齢社会対策関係予算	92
5	総合的な推進のための取組	93
	(1) 全世代型社会保障制度の構築に向けて	93
	(2) ユニバーサル社会の実現に向けて	93
第2節	分野別の施策の実施の状況	94
1	就業・所得	94
	(1) 年齢に関わりなく希望に応じて働くことができる環境の整備	94
	① 高齢期を見据えたスキルアップやリ・スキリングの推進	94
	② 企業等における高齢期の就業の促進	95
	ア 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	95
	イ ゆとりある職業生活の実現等	97
	③ 高齢期のニーズに応じた多様な就業等の機会の提供	97
	ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	97
	(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	97
	(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	98
	イ 高齢者等の再就職の支援・促進	99
	ウ 高齢期の起業の支援	100
	(2) 公的年金制度の安定的運営	100
	ア 働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に 対応した年金制度の構築	100
	イ 年金制度等の分かりやすい情報提供	100
	(3) 高齢期に向けた資産形成等の支援	100
	ア 資産形成等の促進のための環境整備	100
	イ 資産の有効活用のための環境整備	101
2	健康・福祉	101
	(1) 健康づくりの総合的推進	101

① 生涯にわたる健康づくりの推進	101
② 介護予防の推進	102
(2) 持続可能な介護保険制度と介護サービスの充実	103
① 地域包括ケアシステム構築の深化・推進	103
② 必要な介護サービスの確保	104
③ 介護サービスの質の向上	105
④ 仕事と介護の両立支援	105
ア 仕事と介護の両立支援制度の推進	105
イ 仕事と介護を両立しやすい職場環境整備	106
(3) 持続可能な高齢者医療制度の運営	106
(4) 認知症施策の総合的かつ計画的な推進	107
(5) がん対策の推進	107
(6) 人生の最終段階における医療・ケアの体制整備	107
(7) 身寄りのない高齢者への支援	108
(8) 支援を必要とする高齢者等を地域で支える仕組みづくりの促進	108
ア 地域の支え合いによる生活支援の推進	108
イ 地域福祉計画の策定の支援	109
ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	109
(9) 加齢による難聴等への対応	109
3 学習・社会参加	109
(1) 加齢に関する理解の促進	109
(2) 高齢期の生活に資する学びの推進	109
① デジタル等のテクノロジーに関する学びの推進	109
② 社会保障教育及び金融経済教育の推進	110
③ 消費者教育の推進	110
④ 身近な場やオンラインでの学習機会の充実	111
ア 社会教育の振興	111
イ 学校機能・施設の地域への開放	111
ウ 文化活動の振興	111
エ スポーツ活動の振興	111
オ 自然とのふれあい	111
(3) 地域における社会参加活動の促進	112
① 多世代による社会参加活動の促進	112
ア 高齢者の社会参加と生きがいづくり	112
イ 高齢者の余暇時間等の充実	113
② 地域住民を支援する専門人材・団体の活動基盤の整備	113

4 生活環境	113
(1) 豊かで安定した住生活の確保	113
① 居住支援の充実	114
ア 良質な高齢者向け住まいの供給	114
イ 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	114
ウ 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	115
② 空き家対策の推進	115
③ 安全・安心で快適な住生活と循環型住宅市場の実現	115
ア 住宅と福祉の施策の連携強化	115
イ 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	116
ウ 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	116
エ 公共賃貸住宅	116
オ 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	116
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	116
(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	117
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	117
カ 循環型の住宅市場の実現	117
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	117
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	117
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	117
① 地域における移動手段の確保	117
② 多世代に配慮したまちづくりの総合的推進	118
③ 農山漁村のコミュニティの維持	118
(3) 金融経済活動における支援	119
(4) 消費者被害の防止	120
(5) 認知機能の変化に応じた交通安全対策	120
(6) 情報アクセシビリティの確保	121
(7) 公共交通機関や建築物等のバリアフリー化	122
ア 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	122
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	122
(イ) ガイドライン等に基づくバリアフリー化の推進	123
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	123
(エ) 歩行空間の形成	124
(オ) 道路交通環境の整備	125
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	125
(キ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	125
イ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	125

(8) 高齢期の特性に配慮した防災・防犯対策	125
① 防災施策の推進	125
② 犯罪、悪質商法、人権侵害等からの保護	128
ア 犯罪からの保護	128
イ 人権侵害からの保護	129
ウ 司法ソーシャルワークの実施	129
(9) 成年後見制度の利用促進	130
5 研究開発・国際展開等	130
(1) 高齢社会に資する研究開発等の推進	130
① 高齢者等のサポートに係る技術の開発や社会実装等の推進	130
ア 先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	130
イ 医療・リハビリテーション・介護関連機器等に関する研究開発	131
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	132
エ 医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	132
② 高齢期にかかりやすい疾病等及び健康増進に関する研究開発等	132
③ 高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析・データ等の利活用	133
ア 高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	133
イ データ等利活用のための環境整備	133
(2) 健康・医療産業の国際展開及び国際社会への知見等の発信	133
① 健康・医療産業の国際展開	133
② 国際社会への知見等の発信	133
<b>第3節 〈特集②〉 新たな高齢社会対策大綱の策定について</b>	135
1 課題認識	135
2 新たな大綱策定に向けた検討	135
3 大綱の概要	137
(1) 年齢に関わりなく希望に応じて活躍し続けられる経済社会の構築	137
(2) 一人暮らしの高齢者の増加等の環境変化に適切に対応し、 多世代が共に安心して暮らせる社会の構築	137
(3) 加齢に伴う身体機能・認知機能の変化に対応した きめ細かな施策展開・社会システムの構築	138
(4) 数値目標及び参照指標	138

## 令和7年度 高齢社会対策

## 第3章 令和7年度高齢社会対策

第1節	令和7年度の高齢社会対策の基本的な取組	144
1	高齢社会対策関係予算	144
2	全世代型社会保障制度の構築に向けて	144
3	ユニバーサル社会の実現に向けて	144
第2節	分野別の高齢社会対策	145
1	就業・所得	145
	(1) 年齢に関わりなく希望に応じて働くことができる環境の整備	145
	① 高齢期を見据えたスキルアップやリ・スキリングの推進	145
	② 企業等における高齢期の就業の促進	145
	ア 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	145
	イ ゆとりある職業生活の実現等	146
	③ 高齢期のニーズに応じた多様な就業等の機会の提供	147
	ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	147
	（ア）多様な働き方を選択できる環境の整備	147
	（イ）情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	147
	イ 高齢者等の再就職の支援・促進	148
	ウ 高齢期の起業の支援	148
	(2) 公的年金制度の安定的運営	149
	ア 働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に 対応した年金制度の構築	149
	イ 年金制度等の分かりやすい情報提供	149
	(3) 高齢期に向けた資産形成等の支援	149
	ア 資産形成等の促進のための環境整備	149
	イ 資産の有効活用のための環境整備	149
2	健康・福祉	150
	(1) 健康づくりの総合的推進	150
	① 生涯にわたる健康づくりの推進	150
	② 介護予防の推進	150
	(2) 持続可能な介護保険制度と介護サービスの充実	151
	① 地域包括ケアシステム構築の深化・推進	151

② 必要な介護サービスの確保 .....	151
③ 介護サービスの質の向上 .....	152
④ 仕事と介護の両立支援 .....	153
ア 仕事と介護の両立支援制度の推進 .....	153
イ 仕事と介護を両立しやすい職場環境整備 .....	153
(3) 持続可能な高齢者医療制度の運営 .....	153
(4) 認知症施策の総合的かつ計画的な推進 .....	154
(5) がん対策の推進 .....	154
(6) 人生の最終段階における医療・ケアの体制整備 .....	154
(7) 身寄りのない高齢者への支援 .....	154
(8) 支援を必要とする高齢者等を地域で支える仕組みづくりの促進 .....	155
ア 地域の支え合いによる生活支援の推進 .....	155
イ 地域福祉計画の策定の支援 .....	155
ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現 .....	155
(9) 加齢による難聴等への対応 .....	156
3 学習・社会参加 .....	156
(1) 加齢に関する理解の促進 .....	156
(2) 高齢期の生活に資する学びの推進 .....	156
① デジタル等のテクノロジーに関する学びの推進 .....	156
② 社会保障教育及び金融経済教育の推進 .....	156
③ 消費者教育の推進 .....	157
④ 身近な場やオンラインでの学習機会の充実 .....	157
ア 社会教育の振興 .....	157
イ 学校機能・施設の地域への開放 .....	157
ウ 文化活動の振興 .....	157
エ スポーツ活動の振興 .....	157
オ 自然とのふれあい .....	157
(3) 地域における社会参加活動の促進 .....	158
① 多世代による社会参加活動の促進 .....	158
ア 地域社会における課題解決に向けた担い手確保等の仕組みの構築・活用促進 ..	158
イ 高齢者の社会参加と生きがいづくり .....	158
ウ 国立公園等におけるユニバーサルデザインの推進 .....	158
エ 高齢者の余暇時間等の充実 .....	159
② 地域住民を支援する専門人材・団体の活動基盤の整備 .....	159
4 生活環境 .....	159
(1) 豊かで安定した住生活の確保 .....	159
① 居住支援の充実 .....	159

ア	良質な高齢者向け住まいの供給	159
イ	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	160
ウ	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	160
②	空き家対策の推進	160
③	安全・安心で快適な住生活と循環型住宅市場の実現	160
ア	住宅と福祉の施策の連携強化	160
イ	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	160
ウ	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	160
エ	公共賃貸住宅	161
オ	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	161
	(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	161
	(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	161
	(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	161
カ	循環型の住宅市場の実現	161
	(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	161
	(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	161
(2)	高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	162
①	地域における移動手段の確保	162
②	多世代に配慮したまちづくりの総合的推進	162
③	農山漁村のコミュニティの維持	162
(3)	金融経済活動における支援	163
(4)	消費者被害の防止	164
(5)	認知機能の変化に応じた交通安全対策	164
(6)	情報アクセシビリティの確保	165
(7)	公共交通機関や建築物等のバリアフリー化	166
ア	公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	166
	(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	166
	(イ) 歩行空間の形成	166
	(ウ) 道路交通環境の整備	166
	(エ) バリアフリーのためのソフト面の取組	166
	(オ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	166
イ	建築物・公共施設等のバリアフリー化	167
(8)	高齢期の特性に配慮した防災・防犯対策	167
①	防災施策の推進	167
②	犯罪、悪質商法、人権侵害等からの保護	169
ア	犯罪からの保護	169
イ	人権侵害からの保護	170

ウ	司法ソーシャルワークの実施	170
(9)	成年後見制度の利用促進	171
5	研究開発・国際展開等	171
(1)	高齢社会に資する研究開発等の推進	171
①	高齢者等のサポートに係る技術の開発や社会実装等の推進	171
ア	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	171
イ	医療・リハビリテーション・介護関連機器等に関する研究開発	172
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	172
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	173
②	高齢期にかかりやすい疾病等及び健康増進に関する研究開発等	173
③	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析・データ等の利活用	173
ア	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	173
イ	データ等利活用のための環境整備	173
(2)	健康・医療産業の国際展開及び国際社会への知見等の発信	173
①	健康・医療産業の国際展開	173
②	国際社会への知見等の発信	174

高齢社会対策関係予算分野別総括表（令和6年度、令和7年度）	176
-------------------------------	-----

資料  
目次

## 第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢化の推移と将来推計	3
図1-1-3	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-4	平均寿命の推移と将来推計	6
表1-1-5	世界人口の動向等	7
図1-1-6	世界の各年代別高齢者割合及び推移	7
図1-1-7	主要国における高齢化率が7%から14%へ達するまでの所要年数	9
図1-1-8	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	10
図1-1-9	65歳以上の一人暮らしの者の動向	11
表1-1-10	都道府県別高齢化率の推移	12

図1-1-11	都市規模別にみた65歳以上人口指数（令和2（2020）年=100）の推移	13
図1-1-12	死亡数及び年齢調整死亡率の推移	14
図1-1-13	出生数及び合計特殊出生率の推移	15
図1-1-14	社会保障給付費の推移	16

## 第2節 高齢期の暮らしの動向

図1-2-1-1	労働力人口の推移	17
図1-2-1-2	労働力人口比率の推移	18
図1-2-1-3	完全失業率の推移	18
図1-2-1-4	年齢階級別就業者数及び就業率の推移	19
図1-2-1-5	主な産業別65歳以上の就業者数及び割合 （平成26（2014）年、令和6（2024）年）	20
図1-2-1-6	55歳以上の者の就業状況	20
図1-2-1-7	雇用形態別雇用者及び非正規雇用者率	21
図1-2-1-8	何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか（択一回答）	22
図1-2-1-9	70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業の内訳	22
図1-2-1-10	60歳以上の人の経済的な暮らし向き（択一回答）	23
表1-2-1-11	高齢者世帯の所得	23
図1-2-1-12	高齢者世帯の所得階層別分布	24
図1-2-1-13	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における 公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	24
図1-2-1-14	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、 年間収入、持家率	25
図1-2-1-15	貯蓄現在高階級別世帯分布	26
図1-2-1-16	世代別金融資産分布状況	26
図1-2-1-17	金融資産の保有割合	27
図1-2-1-18	被保護人員の推移	27
図1-2-2-1	新体力テストの合計点	28
図1-2-2-2	健康寿命と平均寿命の推移	29
図1-2-2-3	運動習慣のある者の割合	30
図1-2-2-4	主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）	31
図1-2-2-5	認知症及びMCIの高齢者数と有病率の将来推計	31
図1-2-2-6	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	32
表1-2-2-7	第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定の状況	32
図1-2-2-8	要介護者等からみた主な介護者の続柄	33
図1-2-2-9	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	34
図1-2-2-10	介護・看護により離職した人数	34

図1-2-2-11	介護施設等の定員数（病床数）の推移	35
図1-2-2-12	介護職員数の推移	36
図1-2-2-13	有効求人倍率（介護関係職種）の推移	37
図1-2-3-1	65歳以上の者の参加している学習活動（複数回答）	38
図1-2-3-2	65歳以上の者の社会活動への参加状況と 生きがいの感じ方（複数回答）	39
図1-2-4-1	65歳以上の者の住居形態（択一回答）	39
図1-2-4-2	全世帯における年代別持ち家率の推移	40
図1-2-4-3	使用目的のない空き家	40
図1-2-4-4	高齢者の入居に対する賃貸人（大家等）の意識	41
図1-2-4-5	日常生活におけるバリアフリー化等に関する意識	42
図1-2-4-6	65歳以上の者の外出時の移動手段について （複数回答）（都市規模別）	42
図1-2-4-7	交通事故死者数、65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数 及び交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合の推移	43
図1-2-4-8	75歳以上の一般原付以上運転者（第1当事者）による死亡事故件数及び 75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数の推移	44
図1-2-4-9	一般原付以上運転者（第1当事者）の年齢層別交通事故件数の推移	44
図1-2-4-10	主たる被害者の年齢が65歳以上の者の刑法犯認知件数	45
表1-2-4-11-1	特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移	46
表1-2-4-11-2	特殊詐欺における65歳以上の被害の 認知件数及び割合（令和6年）	46
図1-2-4-12-1	SNS型投資・ロマンス詐欺の認知状況の推移	47
図1-2-4-12-2	SNS型投資・ロマンス詐欺の年齢層別被害者数 及び構成割合（令和6年）	48
図1-2-4-13	65歳以上の者による犯罪 （65歳以上の者の刑法犯包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	49
図1-2-4-14	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数	50
図1-2-4-15	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	51
図1-2-4-16	成年後見制度の利用者数の推移	52
図1-2-4-17	近所の人との付き合い方について（複数回答）（年齢・性別）	53
図1-2-4-18	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数	54
図1-2-4-19	65歳以上の者の孤立死に対する意識（択一回答）	54
図1-2-4-20	60歳以上の自殺者数の推移	55
図1-2-5-1	医療機器の国内市場規模の推移	56
図1-2-5-2	医療機器輸出金額の推移	57
表1-2-5-3	介護福祉機器の導入の有無 （複数回答）（介護保険サービス系型別）	57

図1-2-5-4	データヘルス改革の意義について	58
----------	-----------------	----

### 第3節 〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について

図1-3-1	収入を伴う仕事をしている人の割合（前回調査との比較）	60
図1-3-2	収入を伴う仕事をしている人の割合（性・年代別）	60
図1-3-3	収入を伴う仕事をしている主な理由（全体）	61
図1-3-4	収入を伴う仕事をしている主な理由（性・年代別）	62
図1-3-5	何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか（前回調査との比較）	63
図1-3-6	何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか （収入を伴う仕事をしている人のみ、前回調査との比較）	63
図1-3-7	現在の仕事を決めた理由（全体）	64
図1-3-8	現在の仕事を決めた理由（性・年代別）	64
図1-3-9	収入を伴う仕事をしていない理由（全体）	65
図1-3-10	収入を伴う仕事をしていない理由（性・年代別）	66
図1-3-11	収入を伴う仕事をしていない理由 （今後仕事をしたいと考えている人のみ、前回調査との比較）	67
図1-3-12	現在の経済的暮らし向き（前回調査との比較）	68
図1-3-13	現在の経済的暮らし向き （性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）	68
図1-3-14	現在の1か月当たりの収入の額（全体）	69
図1-3-15	現在の1か月当たりの収入の額 （性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）	70
図1-3-16	現在の1か月当たりの生活費の額（全体）	71
図1-3-17	現在の1か月当たりの生活費の額 （性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）	72
図1-3-18	収入不足への対応（全体）	73
図1-3-19	収入不足への対応（性・年代別）	74
図1-3-20	経済的な面の不安（全体）	75
図1-3-21	経済的な面の不安（性・年代別）	75
図1-3-22	老後に備えた民間保険等の加入状況（前回調査との比較）	76
図1-3-23	老後に備えた民間保険等の加入状況 （性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）	77
図1-3-24	老後のために必要だと思う備え（全体）	78
図1-3-25	老後のために必要だと思う備え （性・年代別、家族形態別）	79
図1-3-26	今後の生活の中で準備しているもの（全体）	80
図1-3-27	今後の生活の中で準備しているもの（性・年代別、家族形態別）	81

図1-3-28 終活の準備状況 (老後の備えとして「終活関係の準備」が必要と回答した人のみ) ……………	82
---	----

## 第2章 令和6年度高齢社会対策の実施の状況

第2節 分野別の施策の実施の状況 ……………	94
図2-2-1 大学院の社会人学生数の推移 ……………	95
図2-2-2 放送大学在学者の年齢・職業 ……………	95
表2-2-3 高齢者雇用関係助成金制度の概要 ……………	99
表2-2-4 介護サービス利用者と介護給付費の推移 ……………	103
図2-2-5 老人クラブ数と会員数の推移 ……………	112
表2-2-6 公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数 ……………	115
表2-2-7 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況 ……………	124
表2-2-8 成年後見制度の概要 ……………	130
第3節 〈特集②〉新たな高齢社会対策大綱の策定について ……………	135
図2-3-1 高齢社会対策大綱の策定のための検討会（概要） ……………	136
図2-3-2 高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）（概要） ……………	139